

Economic Indicators

発表日:2020年1月31日(金)

景気動向指数(2019年12月)の予測

～19年10-12月期のCIの落ち込み度合いは、14年の増税時より大きい～

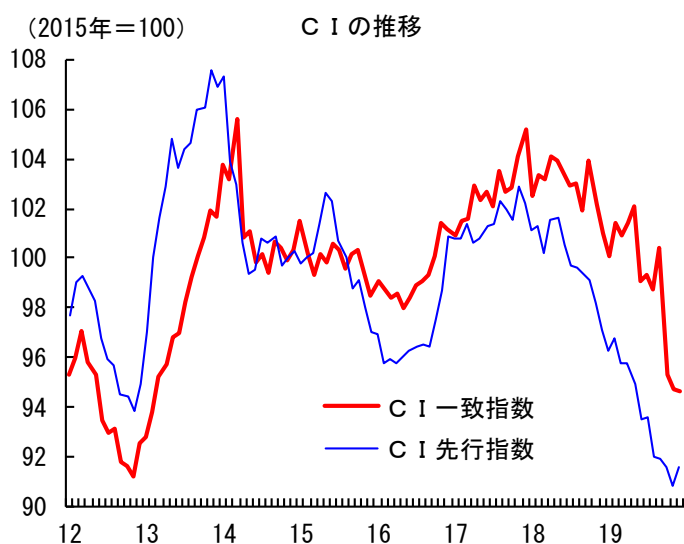
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL:03-5221-4528)

増税後の景気低迷を再確認

内閣府から2月7日に公表される2019年12月の景気動向指数では、C I一致指数を前月差▲0.1ポイントと予想する。内訳では、投資財出荷指数や鉱工業生産指数がプラス寄与の一方、耐久消費財出荷指数や生産財出荷指数がマイナスとなり、全体では小幅低下が見込まれる。

C I一致指数は駆け込み需要の反動や増税による負担増の影響で19年10月には前月差▲5.1ポイントもの急低下となっていた。そこからのリバウンドが期待されていたが、実際には11月が前月差▲0.6ポイント、12月が▲0.1ポイント(見込み)と、小幅とはいえ更なるマイナスという弱さである。これで、C I一致指数の10-12月期の水準は7-9月期を4.6ポイント下回ることになる。前回増税直後である14年4-6月期は1-3月期と比べて▲3.6ポイントだったため、19年10-12月期は当時を超える落ち込み幅になりそうだ。2月17日に公表される19年10-12月期のGDPは大幅マイナス成長(筆者は前期比年率▲4.3%と予想)になるとみられるが、C I一致指数からもそうした状況がみてとれる。今回の増税に際しては様々な対策が実施されていることから増税後の落ち込みは限定的との見方が当初は多かったが、現実には10-12月期の景気はかなりの落ち込みをみせたようだ。

なお、内閣府によるC I一致指数の基調判断は「悪化」が予想される。19年8月分において、それまでの「下げ止まり」から「悪化」に下方修正されたが、その後もC Iは低調な推移となっており、悪化判断が継続している。



(出所)内閣府「景気動向指数」

(注)直近の2019年12月は第一生命経済研究所による予測値

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

